

経営判断に貢献できる経理を目指して 請求書業務のDXから始める 「戦略経理」への道

働き方改革や新型コロナウイルスをきっかけとした社会環境の変化などにより、
企業のさまざまな業務が変わりつつあります。
特に経理業務においては、電子帳簿保存法やインボイス制度などの影響が大きく、
業務効率化や、本来の経理業務の目的の整理が行われるようになりました。
企業の持続的な成長のための経営判断に貢献できる理想の「戦略経理」を目指して、
いま企業が取り組むべきことについて解説します。



日本企業における 経理業務の変化

日本企業を取り巻く社会環境の変化の影響を受けて、
近年、さまざまな業務が大きく変化しています。
特に経理関連業務においては、法改正に対応するため、多くの企業で業務フローが変わりました。

社会の変化

新型コロナウイルスを
きっかけとした
働き方の変化への対応



少子高齢化による
慢性的な労働力不足



「2024年問題」を
はじめとする
労働環境の改善要請や
人員配置の見直し



法改正への対応や
Peppolの普及など
世の中の動きへの対応



リモートワーク、ペーパーレスなどのキーワードのもと業務効率化やDXが進む

中でも、経理業務は法改正の影響大

2022年1月改正施行

電子帳簿保存法

2023年10月開始

インボイス制度

社会の変化への対応や法対応をきっかけに、
経理業務のフローは大きく変化しています。

経理業務の「理想」と 現実の業務フローにおける課題

インボイス制度や電子帳簿保存法の改正をきっかけにして
経理業務のDXに取り組んだ企業も多いのではないのでしょうか。
しかし経理が理想とする状況と現実とはまだまだギャップがあるようです。

経理業務の理想

経理が担う役割 TOP5 理想

1 月次・年次の決算業務	50.9%
2 資金繰り、キャッシュフローの管理	40.3%
3 経営判断に必要な情報・データの分析	38.3%
4 経営判断のサポート	35.8%
5 予実管理／コスト管理	35.2%

「経営判断への貢献」
(=戦略経理)への
意欲は高い

↑ ↓ ギャップあり

経理業務の現実

経理が担う役割 TOP5 実際

1 月次・年次の決算業務	62.7%
2 入出金対応	52.7%
3 請求書の事務処理	50.1%
4 立替経費の事務処理	46%
5 資金繰り、キャッシュフローの管理	42.6%

事務処理や入出金対応に
多くの時間が取られ、
戦略経理には
なかなかたどり着けない

出典:Sansan株式会社「経理の働きがい調査」(2023年) (n=491、複数回答/係長・主任・リーダークラス以上の役職者)

経営判断に貢献するためには、経理業務の効率化が必要

業務効率化により、理想と現実とのギャップを埋めることが
「戦略経理」への近道です。

「戦略経理」のために まず企業が取り組むべきは請求書業務の効率化

戦略経理を実現するためには、事務処理などの業務を効率化し、データの分析といった業務に向き合える時間を増やすことが重要です。具体的には、どの業務のデジタル化に取り組むとメリットが大きいのでしょうか。

経理が扱う書類の中でも、請求書業務の効率化は優先度が高い



請求書業務のDX



「戦略経理」に
費やす時間を
増やすことが可能

請求書の特徴

特徴①

検索・参照頻度が高い



振り込み前の承認や監査、過去の請求書を参照したい場合など、同じ請求書を確認する機会が多い

特徴②

複数名に回覧される



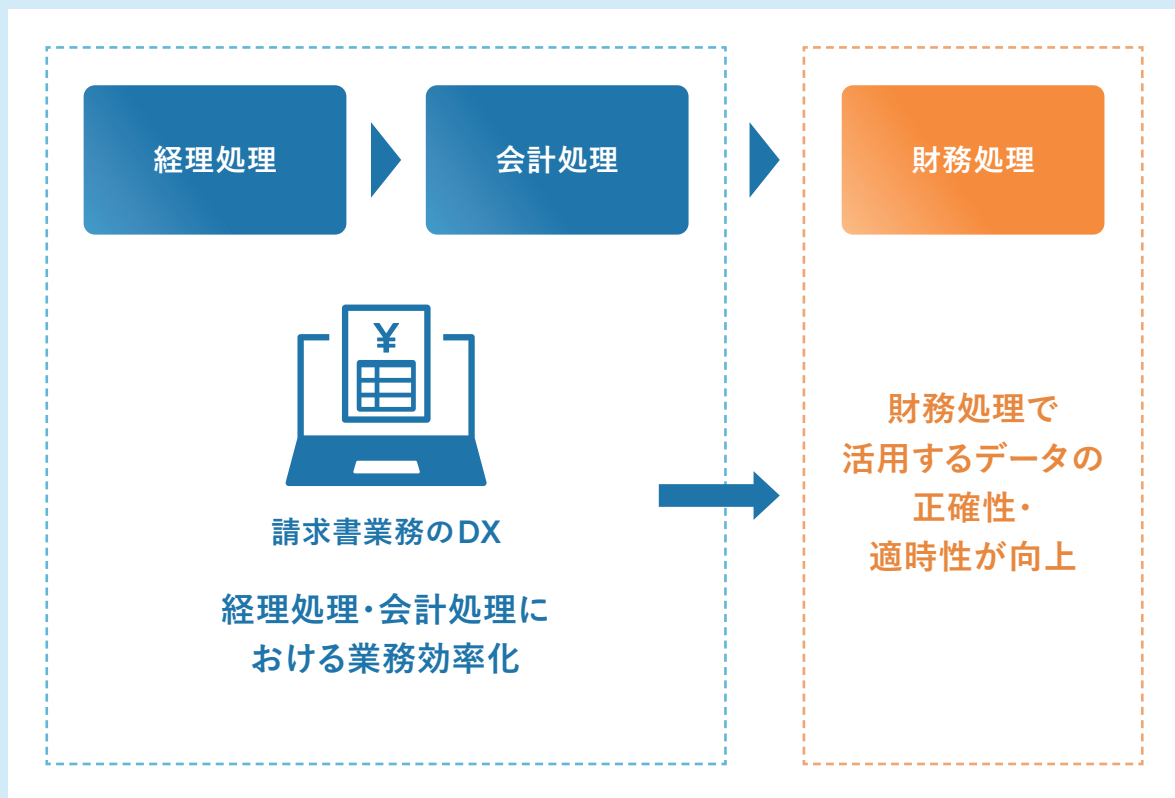
受領した請求書は、受領者本人や上長、経理部門など、部門をまたがって社内での承認が必須となる

経理が扱う証憑書類の中でも、請求書業務のDXは優先度が高く、大きく効率化が図れるため、戦略経理には欠かせません。

請求書業務のDXが 経営判断に貢献する理想フロー

請求書業務のDXは、経理業務の中でも、特に業務効率化が図れることがわかりました。
その先にある経営判断への貢献につなげるためには、
どのような道筋を描いておけばいいのでしょうか。

経理業務の進行フローにおける請求書業務のDXの役割



より正確かつタイムリーな情報に基づく
財務戦略の立案・実行が可能に

このような理想のフローを実現するために必要な条件とは、
どのようなものなのでしょうか。

経営に貢献する 請求書業務のDXに必要な条件とは

請求書の受け取りから振り込みまで、一連の業務を効率化することによって、経営判断に貢献できる「戦略経理」の実現に近づくことが分かりました。
請求書業務のDXには、次の3つの条件を満たすことが重要です。

あらゆる請求書を一元的に管理できる

業務効率化のためには、情報を分散させず、一つのところにまとめることがポイントです。異なる形式で送られてくる請求書を一元的に管理できる環境の整備が必要です。



全ての請求書業務をデジタル上で実施

受領から振り込みまでの一連の業務をデジタル上で完結できていることが重要です。回覧や押印などのアナログな業務をデジタル化することでスピーディーに処理できます。



内部要因、外部要因の変化にも柔軟に対応できる

経営計画や経営方針による業務改善を目指す場合や、法改正が行われた場合など、内部的・外部的な変化に対して柔軟に、できるだけ迅速に対応できる状態であることが理想です。



自社のみでの対応には限界があるため、
サービスの導入が有効な手段です。

請求書受領から、月次決算を加速する

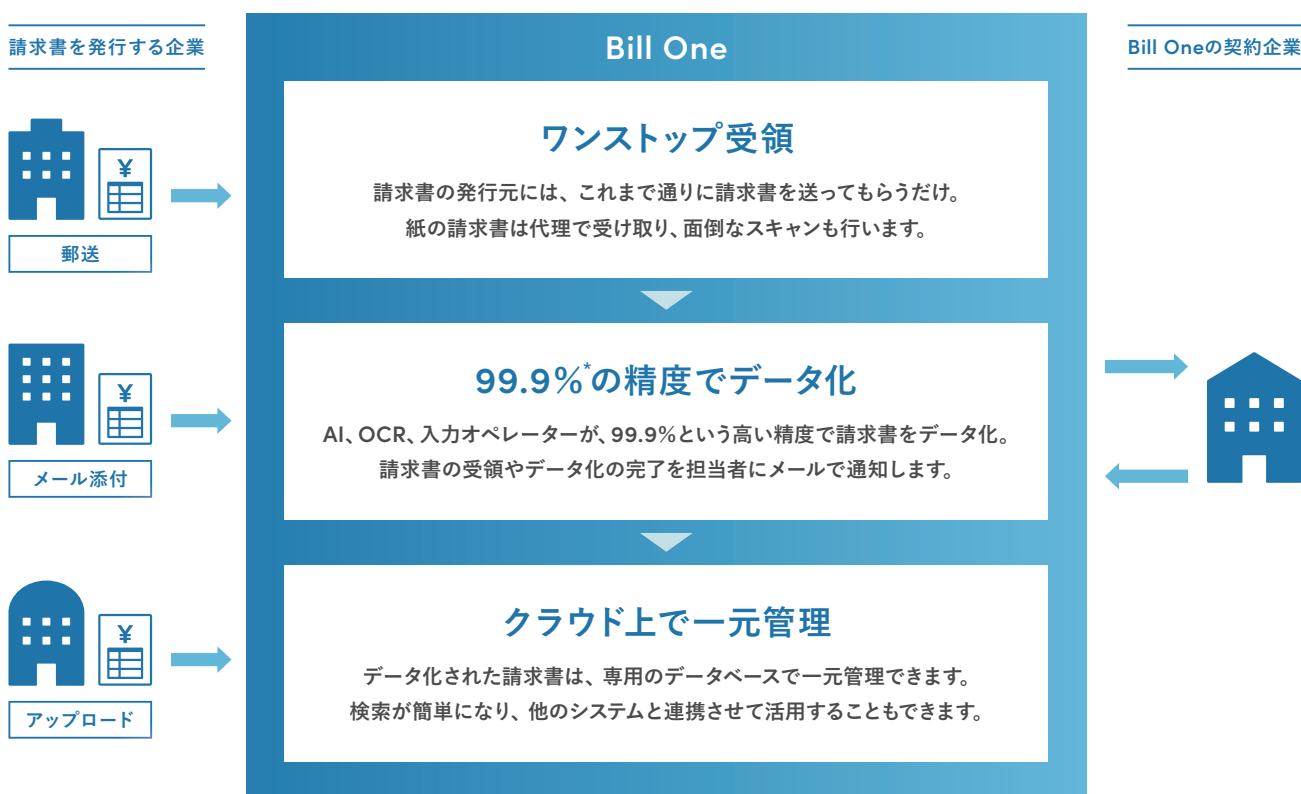
Bill One

powered by Sansan

Bill Oneは、Sansan株式会社が提供するインボイス管理サービスです。

さまざまな形式・方法で届く請求書をオンラインで受け取り、

請求書業務を効率化することで、企業経営における意思決定のスピードを向上させます。



* Sansan株式会社が規定する条件を満たした場合のデータ化精度

3つのメリット



あらゆる請求書を
オンラインで受け取れる



法改正に対応した
業務フローを構築できる



経理部門に限らず
組織全体の生産性が上がる


請求書に関する法改正には、Bill Oneが対応します。

2022年1月1日に改正が施行された電子帳簿保存法や、2023年10月1日に開始されたインボイス制度など、Bill Oneを導入することで、法制度に対応した体制を構築することができます。

インボイス制度

2023年10月1日から消費税の仕入税額控除の方式としてインボイス制度が開始されました。適格請求書（インボイス）は、税務署長に申請し、登録された課税事業者のみが発行できます。請求書の受領企業が仕入税額控除を受けるためには、インボイス制度への対応が必要になります。

適格請求書の受領だけでなく、発行にも対応しています

 <p>発行</p>	 <p>発行</p>	 <p>受領</p>	 <p>受領</p>
フォーマットに沿った 適格請求書の作成	適格請求書の発行 (紙・電子の両方に対応)	登録番号の照会 (国税庁のシステムとのAPI連携)	適格請求書の要件を 自動でチェック

電子帳簿保存法

電子帳簿保存法（電帳法）により、電子請求書は電子保存しなければならなくなりました*。紙の請求書にも対応しながら、電子請求書を取り扱う必要があるため、コストをかけずに混在する紙と電子の請求書を一元管理する方法が求められています。

電帳法で定められた保存要件を満たして、請求書を電子保存します

 <p>正確なデータ化</p>	 <p>タイムスタンプ</p>	 <p>変更履歴・対応履歴の保存</p>	 <p>請求書の検索</p>
--	--	--	---

*2022年1月から2023年12月31日までの間において電子取引によって授受した電子データ（請求書を含む）を保存要件に従って保存することができなかったことについて、やむを得ない事情があると認められ、かつ、その電子データについて出力書面（整然とした形式・明瞭な状態に限る）を提示または提出できる場合には、引き続き保存期間終了まで出力した書面による保存が可能となります（令和4年度税制改正）。

*2024年1月1日以降に授受した請求書を保存要件に従って保存することができなかったことについて、相当の理由があると認められ、かつ、その請求書について電磁的記録のダウンロードの求め及び当該電磁的記録の出力書面（整然とした形式・明瞭な状態に限る）を提示または提出できる場合には、保存要件を不要として、電子データの保存が可能となります（令和5年度税制改正）。

Bill One
powered by Sansan

お問い合わせ | デモ依頼やお見積りについては、お気軽にお問い合わせください

bill-one@sansan.com

0800-100-9933

https://bill-one.com

Sansan株式会社 [本社] 〒150-6228 東京都渋谷区桜丘町1-1 渋谷サクラステージ28F

※ 本資料は2023年10月に作成されました。掲載されている内容は作成時点での情報です。
※ 本資料の記事・写真等の無断転載、複写、複製を禁じます。

© Sansan, Inc.